



5/21 13:30  
木 ~16:30

会場 ● 都市センターホテル  
講師 ● 加藤志郎 弁護士  
(長島・大野・常松法律事務所)

公設民営・民設民営スポーツ施設における開発のポイントから、  
関連事業者との契約交渉時の留意事項までを詳解!

# スポーツ施設 (スタジアム・アリーナ)の 開発・管理・運営と契約実務

国内外のスポーツビジネス、スタジアム・アリーナ開発を  
取り巻く最新動向と今後の施設開発に求められる要素

公設民営 (PFI、コンセッション、指定管理等) と  
民設民営 (収益多角化、ネーミングライツ等) の  
プロジェクト推進のポイントと、関連事業者との契約交渉

多機能化 (イベント、コンサート、MICE)、  
複合施設化 (商業施設、レストラン、ホテル)、  
環境対応 (サステナビリティ、SDGs) 等、事業モデル強化のポイント

スポーツビジネス市場が急成長しています。近時の国際的スポーツイベントの開催が成長を牽引するだけでなく、観戦目的の旅行 (スポーツツーリズム) や、健康意識の高まりによる「する」スポーツ市場の急拡大によって、その受け皿となるスタジアム・アリーナの新規開発や、老朽化した施設の再開業が注目を集めています。

最新のスタジアム・アリーナ施設では、商業施設やオフィスを併設した複合化が進み、一年を通じて収益を生み出す「まちづくり」と連動した開発を行なうだけでなく、他業界と連動したイベント誘致やDX推進による新たな収益源の確保など、スタジアム・アリーナ事業は「多角的なビジネス」へと進化しています。

本セミナーは、国内外のスポーツビジネスに精通し、スタジアム・アリーナ施設開発に数多く携わっている加藤志郎弁護士 (長島・大野・常松法律事務所) に、国内外の最新動向を踏まえたスタジアム・アリーナ施設の開発・管理・運営のポイントと契約交渉時の留意事項について詳解。さらに、今後求められる「事業モデル強化」と「高収益化」へ向けた方策について、事例とともに解説いただきます。

開催日時 2026年5月21日(木) 13:30~16:30

会場 都市センターホテル  
東京都千代田区平河町 2-4-1 ☎03-3265-8211(代)  
※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参加費 57,200円 (1名様/消費税及び地方消費税を含む)  
●同一申込書にて2名様以上参加の場合  
49,500円 (1名様につき/消費税及び地方消費税を含む)  
※テキスト代を含む。

主催 総合ユニコム(株) 〒104-0031 東京都中央区京橋2-10-2  
ぬ利彦ビル南館6F ☎03-3563-0025 (代表)

ネットで申し込み 下記URLの弊社ホームページからもお申込みできます。  
<https://www.sogo-unicom.co.jp>

FAXで申し込み 左下の申込用紙へ記入し、下記フリーダイヤルへFAX願います。  
☎0120-05-2560 [不通時はFAX.03-3564-2560]

お問合せ先/総合ユニコム(株) 企画事業部 ☎03-3563-0099(直通)

- お申込み方法
  - ・【インターネットでのお申込み】弊社HPの該当セミナーページよりお申込みください。詳細は弊社HPをご覧ください。
  - ・【FAXでのお申込み】左記「参加申込書」にご記入後、上記FAX番号にてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」を郵送いたします。
  - ・【開催直前や当日の申込受付】開催直前や当日でも空きがあれば受け付けます。その場合は、メールまたはFAXにて「受講案内」と「支払方法」をご連絡いたしますので、必ずメールアドレスかFAX番号の明記をお願いいたします。
  - ・当日は「参加証」をご持参いただき、受付に「お名刺1枚」と共にお渡しいただきます。
- 参加費のお支払について
  - ・【インターネットでのお申込み】弊社HP経由でのお申込みに限らず、クレジットカード決済が銀行振込かの選択が可能です。なお、クレジットカード決済はお申込み時のみ承りますのでご注意ください。銀行振込の場合は、下記FAXでのお申込みの項目をご一読ください。
  - ・当日現金でのお支払いも可能です。お申込フォーム備考欄にその旨をご記入願います。
  - ・【FAXでのお申込み】参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお申込み願います。
  - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
  - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
  - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に☑印をご記入願います。
- お申込者が参加できない場合について
  - ・代理者にご出席いただけます。既述の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。
- キャンセルについて
  - ・開催3営業日前 (土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座 (お振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。返金手数料として3,000円 (1件毎) を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。
- その他ご連絡事項
  - ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
  - ・講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
  - ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用の際には周囲へのご配慮を願います。
  - ・ご記入いただいた個人情報、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
  - ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
  - ・開催中止の場合には受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻し・キャンセル料の負担はいたしかねます。

## FAX用参加申込書 スポーツ施設(スタジアム・アリーナ)の開発・管理・運営と契約実務

会社名(フリガナ)	貴社業種
所在地(〒 )	振込予定日 ( 月 日 ) 当日現金支払い希望… <input type="checkbox"/> ご担当者名 ( )

TEL ( ) FAX ( )

出席者①	氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-MAIL	
出席者②	氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-MAIL	

# スポーツ施設 (スタジアム・アリーナ)の 開発・管理・運営と契約実務



## PROGRAM

※適宜休憩を挟みます

### I. スポーツビジネスの発展とスタジアム・アリーナ

- ① 近年のスポーツビジネスの発展
- ② インフラとしてのスタジアム・アリーナ
- ③ 先進国・米国のスタジアム・アリーナの最新動向

### II. 日本のスポーツビジネスと スタジアム・アリーナの最新動向

- ① 日本の状況と課題
- ② スタジアム・アリーナ改革
- ③ プロスポーツリーグのスタジアム・アリーナ基準  
今後必要とされる施設規模、設備、等
- ④ 公有(公設民営)・民有(民設民営)と官民連携  
スタジアム・アリーナの主な開発・所有形態

### III. 公有(公設民営)スポーツ施設の 開発・管理・運営と契約実務

- ① 各種事業方式とポイント  
指定管理者制度/PFI (Private Finance Initiative)/コンセッション方式/その他
- ② 近年の注目事例

### IV. 民有(民設民営)スポーツ施設の 開発・管理・運営と契約実務

- ① 民有(民設民営)事業のメリットと収益可能性
- ② 開発資金の調達  
自己資金、プロジェクトファイナンス(ノンリコースローン)、等
- ③ 収益の多角化  
複合施設開発、スタジアム一体開発における留意点
- ④ ネーミングライツ(ネーミングライツ企業との契約実務)  
期間、金額の設定、スポンサーメリット、契約解除の条件、等
- ⑤ 関連事業者との契約と利害調整  
スポーツチーム(プロチーム)、飲食・物販テナント、自治体、スポンサー、等
- ⑥ 開発に関する各種規制

### V. スタジアム・アリーナに関するトレンド

- ① 多機能化(イベント、コンサート、MICE、等)
- ② 複合施設化(商業施設、レストラン、ホテル、等)
- ③ 環境対応(サステナビリティ、SDGs、等)
- ④ 最新テクノロジーの活用(入場や業務の効率化、滞在体験の快適化、等)

### VI. 質疑応答



#### 加藤 志郎

長島・大野・常松法律事務所  
パートナー弁護士

かとう・しろひこ ●米国スポーツエージェントでの勤務経験等を背景に、国内外のアスリートのエージェントをはじめ、ライツホルダー側・企業側双方でのスポンサーシップ交渉、チーム・イベント主催者へのアドバイスを、Web3・テックに係る新たなサービスに関する助言、スポーツ仲裁裁判所(CAS)での代理を含む紛争・危機管理等、スポーツビジネス全般に携わる。また不動産取引、不動産投資・証券化、プロジェクトファイナンス、PFI等に関して、事業者、投資家、金融機関等にアドバイスを提供しており、スタジアム・アリーナ開発・運営にはスポーツ法務と不動産法務の両面から関与している。

#### お問合せ先

総合ユニコム(株) 企画事業部  
〒104-0031  
東京都中央区京橋2-10-2  
ぬ利彦ビル南館6階  
☎03-3563-0099(直通)

ダイレクトメールの送付先変更・中止は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部(FAX.03-3564-2560)迄ご連絡ください。